



インデックスファンド S&P500 (アメリカ株式)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

販売用資料
2022年12月作成

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式およびETF(上場投資信託証券)などを主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンド 米国株式」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
※ マザーファンドにおいて、株価指数先物取引などを活用することがあります。なお、純資産総額が大きくなった場合には、ETFに投資を行わないことがあります。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「S&P500指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

- S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性などを勘案して選ばれた500社の株式で構成される株価指数です。
※ 連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

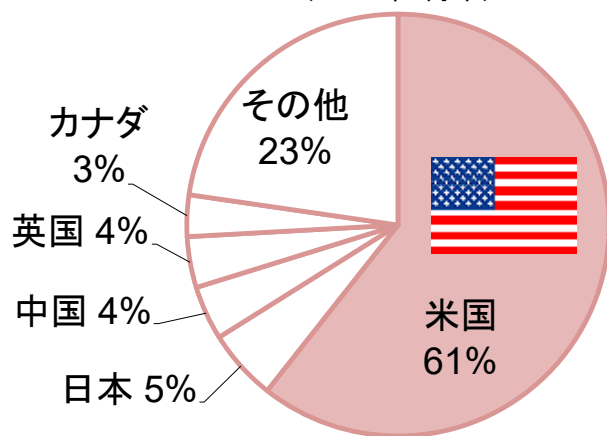
米国株式投資の魅力

- 米国の経済成長への期待とともに、米国株式投資への関心も高まっています。
- 米国には世界中から有能な人材が集まる傾向にあり、起業家精神に富む文化などとも相まって、世界トップクラスの企業が誕生しやすい傾向にあります。また、企業の統廃合が激しく、厳しい競争原理が働くなか、老舗企業においても、常に企業努力が求められます。こうしたことが、米国企業の収益力の高さの背景になっているとみられ、米国株式投資の魅力を支えていると考えられます。

世界の株式市場における米国の存在感は大きい

<世界の株式の時価総額構成比*>

(2022年6月末)



米国の株式時価総額は 世界の60%程度を占める

米国は、経済規模および株式時価総額のいずれにおいても世界シェア1位を誇ります。しかも、後者では世界の過半を占めるなど、存在感が大きく、且つ、重要な市場であり、上述のように投資魅力が高いことも相まって、世界中の投資資金を惹きつけています。

* MSCI ACワールド指数に基づく

※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数のご紹介

S&P500 指数とは

- S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社の株式で構成される、浮動株調整済時価総額加重平均型の株価指数です。
- 米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、市場動向を表す指標として広く認識されています。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行なっています。

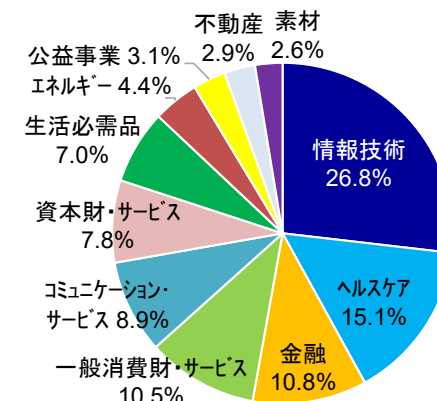
(2022年6月末現在)

構成上位20銘柄 (2022年6月末現在)

	銘柄名	業種	【ご参考】 時価総額 (億米ドル)		銘柄名	業種	【ご参考】 時価総額 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	22,128	11	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4,363
2	マイクロソフト	情報技術	19,208	12	エクソンモービル	エネルギー	3,607
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	10,806	13	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	3,449
4	アルファベット (クラスA)*	コミュニケーション・サービス	14,377	14	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	3,307
5	アルファベット (クラスC)**	コミュニケーション・サービス	14,377	15	ビザ	情報技術	4,232
6	テスラ	一般消費財・サービス	6,979	16	ファイザー	ヘルスケア	2,941
7	パークシャー・ハサウェイ	金融	6,020	17	シェブロン	エネルギー	2,844
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	4,818	18	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	2,818
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	4,671	19	マスターカード	情報技術	3,068
10	エヌビディア	情報技術	3,789	20	アッウ・ィ	ヘルスケア	2,706

バランスの取れた業種構成

<S&P500指数の業種別構成比(時価総額ベース)>
(2022年6月末現在)



※上記は、世界産業分類基準(GICS)のセクター分類で表示しています。
※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

*議決権が付与された株式

**議決権が付与されていない株式

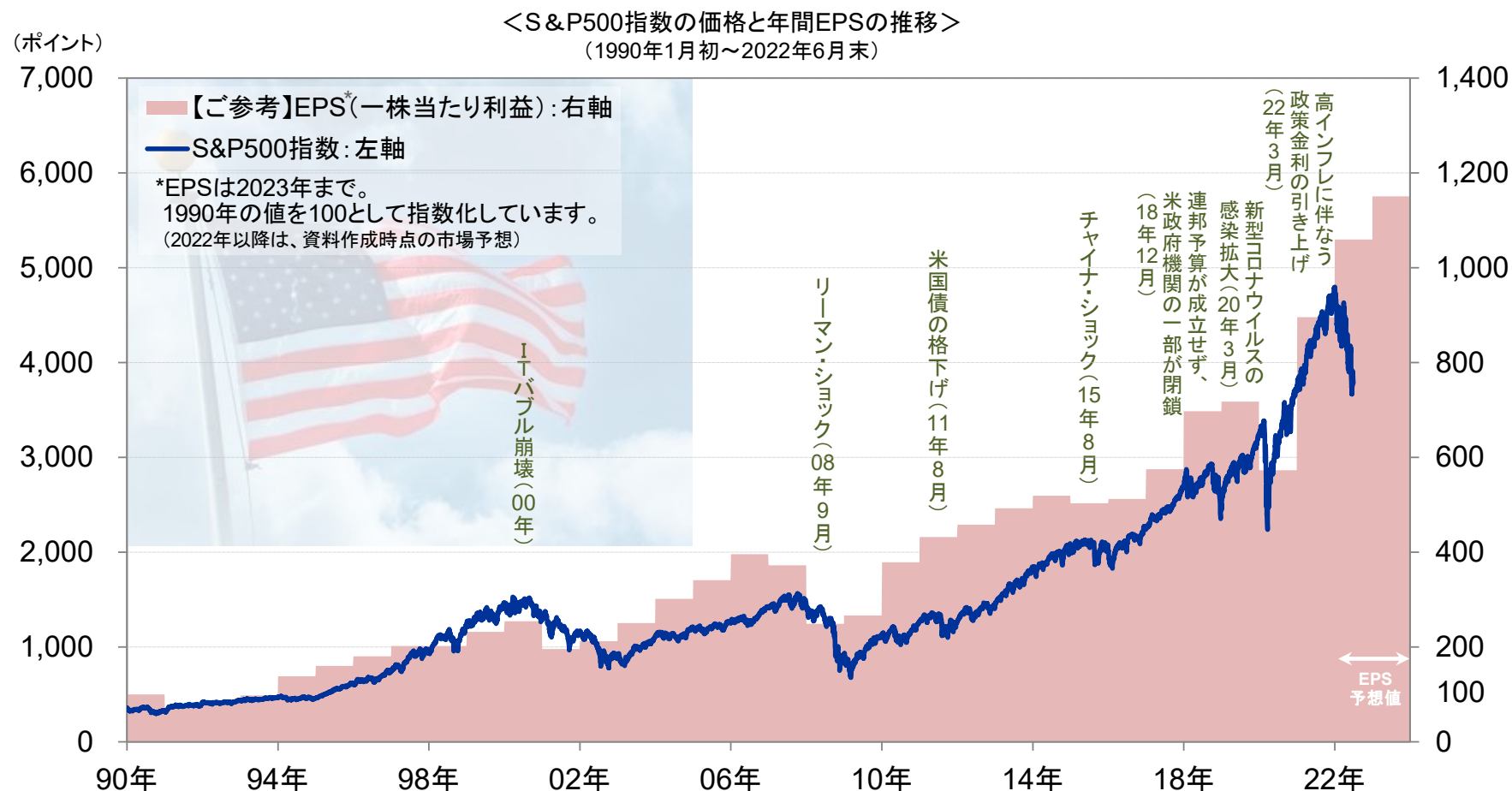
※時価総額は、企業ベースの値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の推移

- 米国は様々な難局に見舞われてきたものの、S&P500指数は、中長期で堅調な値動きを続けています。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄のご紹介①

(2022年6月末現在)

アップル（業種：情報技術）

- IT機器大手。メディアデバイス、PC、スマートフォン、タブレット端末などのデザイン・製造・販売に従事。主力製品として「Mac」、「iPhone」、「iPad」、「Apple Watch」などがあり、「iOS」や「iCloud」、「Apple Pay」などのアプリ・ソフトウェアの開発も手掛ける。
- 自社開発のCPU（中央処理装置）を搭載したMacも開発。



※業種名は世界産業分類基準(GICS)に基づきます。

マイクロソフト（業種：情報技術）

- 多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートなどを行っており、同社OS「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。
- サーバ、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム機器など幅広く手掛けており、在宅勤務などの普及によるクラウドコンピューティングやゲーミングの需要拡大が追い風となっている。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄のご紹介②

(2022年6月末現在)

アマゾン・ドット・コム（業種：一般消費財・サービス）

- 米国最大級のオンライン小売業者。多岐にわたる商品販売を世界各地で運営。電子書籍「Kindle」や「Fireタブレット」を取り扱うほか、クラウド・サービスも提供。
- また、レジでの会計が不要な店舗「Amazon Go」を展開するほか、ドローンによる配送や、音声認識を用いたアシスタントサービス「Alexa」の開発など、先端技術への投資も積極的に行なっている。



※業種名は世界産業分類基準(GICS)に基づきます。

バークシャー・ハサウェイ（業種：金融）

- 保険や鉄道、化学品など様々な分野の事業会社を傘下に有する持株会社で、国際的に事業を展開している。
- 著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる会社として知られており、事業で得られた資金をもとに企業への投資も行なっている。同社の投資動向は、世界中の投資家から注目されている。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

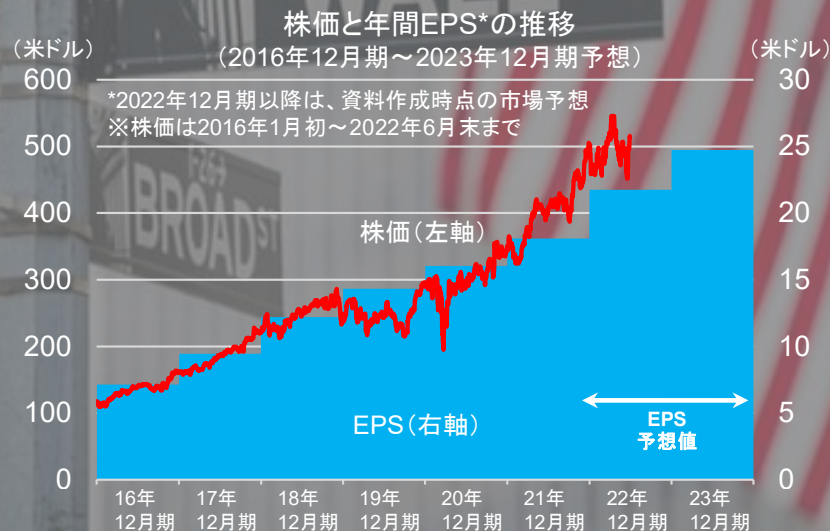
上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄のご紹介③

(2022年6月末現在)

ユナイテッドヘルス・グループ（業種：ヘルスケア）

- ヘルスケア関連サービスのプロバイダー。米国のみならず、ブラジルやチリ、コロンビアなどでも事業を展開する。
- 企業や政府機関、個人向けに各種医療保険・サービスを提供するほか、医療情報サービス、情報分析や薬剤給付管理なども行なう。また、在宅医療サービスの強化を狙いとした企業買収を行なうなど、積極的に事業拡大を続けている。



※業種名は世界産業分類基準(GICS)に基づきます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（業種：ヘルスケア）

- 1886年に創業された、世界最大級のヘルスケアメーカー。医薬品や手術用機器、診断機器など、幅広いヘルスケア分野製品の製造を手掛ける。
- ビジネスをマネジメントしやすいサイズに構成し、それぞれに権限を与える「分社分権経営」を行なうことで、高度な専門化や環境変化への迅速な対応、革新的なイノベーションなどを実現している。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考) 米国の主要株価指数の比較

(2022年6月末現在)

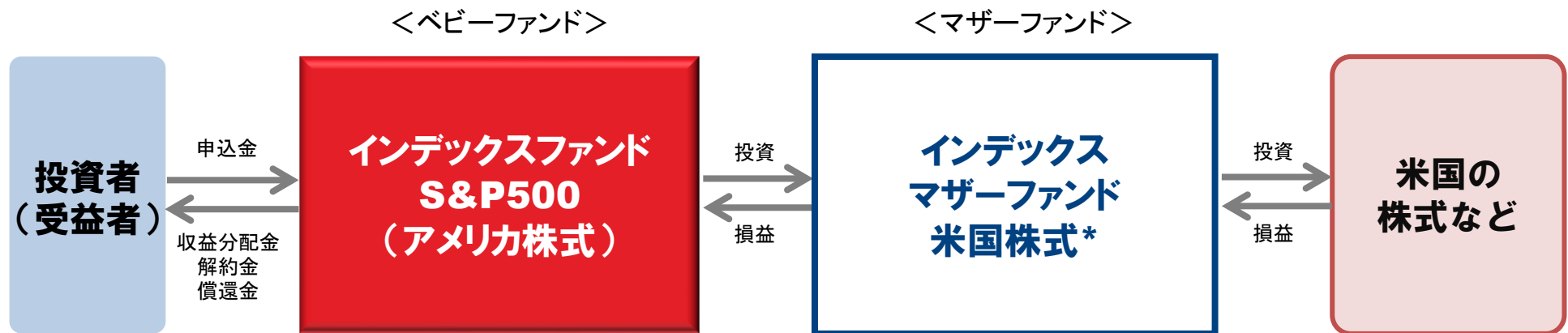
		S&P500指数	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	NASDAQ総合指数	NASDAQ100指数
算出開始日		1957年3月4日	1896年5月26日	1971年2月5日	1985年1月31日
構成銘柄数		約500銘柄	約30銘柄	約3,700銘柄	約100銘柄
対象		米国の金融商品取引所 上場銘柄	米国の金融商品取引所 上場銘柄 (運輸・公益事業を除く)	ナスダック市場 上場全銘柄	ナスダック市場上場銘柄 (金融業を除く)
算出の特徴	算出方法	浮動株調整済 時価総額加重平均型	株価平均型	時価総額加重平均型	調整済時価総額加重平均型
	特徴	時価総額を指数化している ため、時価総額の大きな銘柄 (大型銘柄)の動きに 影響されやすい	株価の平均値であるため、 株価の高い銘柄(値がさ株)の 動きに影響されやすい 銘柄数が少ないため 個別銘柄の影響を受けやすい	時価総額を指数化している ため、時価総額の大きな銘柄 (大型銘柄)の動きに 影響されやすい	時価総額を指数化している ため、時価総額の大きな銘柄 (大型銘柄)の動きに影響され やすいが、特定の銘柄による 影響を抑制するため、定期的 に構成銘柄の組入比率を調整
銘柄選定の 主なポイント		時価総額や流動性、 セクターのバランスなどを 勘案して500社の株式を選定	企業の評判が高く、持続的な 成長を達成し、多くの投資家が 高い関心を示しているか などを勘案して選定	対象銘柄すべて	時価総額上位100社、 毎年12月に 定期的な銘柄入替を実施
算出元		S&P ダウ・ジョーンズ・ インデックス社	S&P ダウ・ジョーンズ・ インデックス社	NASD(全米証券業協会)	NASD(全米証券業協会)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドS&P500(アメリカ株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「インデックス マザーファンド 米国株式」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



*株式のほか、S&P500指数への連動をめざすETFを投資対象とします。また、株価指数先物取引などを活用することがあります。

指数の著作権等について

「S&P500指数」

S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および上場投資信託証券を実質的な投資対象としますので、株式および上場投資信託証券の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

【為替変動リスク】

(前頁より続きます)

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜S&P500指数(円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500指数(円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ S&P500指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、S&P500指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドS&P500(アメリカ株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2047年7月8日まで(2022年8月31日設定)
決算日	毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%) 以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.4785% (税抜0.435%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社広島銀行 (登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他

